

<センター通信 10月号>

～インフルエンザ検査・治療についての一考～

そろそろインフルエンザが気になる季節になってきました。

インフルエンザの検査や治療については、昨今、かなり広く知られているように思います。

医療機関で、鼻やのどの奥に綿棒のようなものをつっこまれてちょっと痛い思いをして検査(迅速抗原検査)を受けたり、タミフルなどのインフルエンザ用の薬(抗ウイルス薬)を飲んだりしたことを、かなり多くのひとたちが経験しているでしょう。だから何をいまさらと思われるかもしれませんが、今回は、インフルエンザの検査と治療について少しお話しします。

インフルエンザについてはちまたに無数の情報があふれていますが、ここでは医学の世界標準のひとつである *UpToDate(www.uptodate.com) の記述にもとづいています。まず、インフルエンザ迅速抗原検査については、

インフルエンザ迅速抗原検査を評価した 159 件の研究を統合して解析したところ、感度は 62.3%、特異度は 98.2% [1]。

専門的な話になりますが、このように感度が低く特異度が高い検査というのは、検査結果が陽性であれば実際にその病気である可能性が高いけれど、検査結果が陰性の場合には実際に病気がないかどうかははっきりしない、ということを意味しています。

つまり、鼻の穴に綿棒をつっこむ検査で、陽性と出たら「インフルエンザです」といってほぼ間違いないのですが、陰性と出た場合「インフルエンザではない」と判定するのは無理があり、「はっきりしませんね」ぐらいしかいえないのです。

ですから、検査が陰性だから、よかった、インフルじゃなかった、安心して学校や職場に行こう.....などというのは、本当はまちがいです。周囲に流行があつて、ふだん健康な人がとつぜん高熱や咳などのインフルエンザ様の症状をきたしたときは、むしろ常識的に判断すべきでしょう。

つぎに治療についてです。

UpToDate が抗ウイルス薬を用いた治療を推奨しているのは、入院が必要、65 歳以上、重症、合併症がある、妊娠中の女性.....などに該当する場合であつて、すべてのインフルエンザ患者が対象ではありません。

そして、以下のように明記しています。

ハイリスクの条件をもたない 65 歳未満の軽症の成人は、検査も治療も必要ない。これらの人でも、発症後 48 時間以内ならば、罹病期間を短くするために抗ウイルス薬療法を考慮してもよいが、発症後 48 時間を経過した場合、抗ウイルス薬は効果が期待できないため用いるべきではない。

ようするに、ふだん健康な 65 歳未満のひとには、迅速検査も抗ウイルス薬も必要ないということです。

世界標準のこの見解をこそ、広く知っておいていただくのが良いとは思いますが。

ただ、現実の医療現場では、今シーズンも迅速検査や抗ウイルス薬は多用されるでしょう。

すでに世間によく知られている検査を、しかも簡易キットで 15 分以内に結果が出るかんたんな検査で、おまけに患者さんも受けたいと希望しているときに、医療者側が一方向的に断るのはかなり無理があります。なかには、職場や学校側の意向で「インフルエンザの検査を受けてくるように」とまでいわれて受診する患者さんもいます。

国保蛭川診療所を受診した患者さん(通常の 3 割負担)を想定すると、初診料や検査費・処方せん料などをあわせても、実際の支払い額は 1940 円程度です(院外薬局でかかる薬の費用は除く)。これぐらいの負担なら検査してくださいという声は自然にさえ思えます。

世界標準がいう「検査も治療も必要ない」は純医学的にはたしかにそのとおりです。しかし、患者さんの心理的要因や、家庭や学校・職場といった社会的要因も考えると、一概にそうとはいいきれないのかもしれない。

[文献ほか]

[1] Dolin R. Diagnosis of seasonal influenza in adults. In: UpToDate, Post TW (Ed), UpToDate, Waltham, MA. (Accessed on October 11, 2016.)

[2] Zachary KC. Treatment of seasonal influenza in adults. In: UpToDate, Post TW (Ed), UpToDate, Waltham, MA. (Accessed on October 11, 2016.)

《注》 本稿をふくむ『センター通信』は、あくまで筆者個人の見解をのべているものであって、一律に正しいとか間違っているとかを主張しているものではありません。

*UpToDate(www.uptodate.com)

世界の第一線で活躍する医師 3400 名が編集に携わり科学的根拠をにもとづいた診断・治療・予防・予後などの情報が検索できる電子臨床情報。

世界 130 カ国 24 万人の医師に利用されており現在日本では 30 を超える大学、臨床研修指定病院を中心に 150 を超える病院で利用されている。